

基本目標	5	安全で安心して暮らせるまち
個別目標	5-1	災害への対応力を高める
めざす成果	5-1-1	災害に対して自ら備えをしている

市民一人ひとりが災害の脅威を認識し、家庭や地域において災害に対する備えができています。

成果を計る 主な指標	地域防災訓練を実施している自治会の割合		
	現状値(2017)	中間目標値(2021)	最終目標値(2024)
	78.0%	82.0%	85.0%
	避難行動要支援者支援制度において地域の推進メンバーを決めている自治会の割合		
	現状値(2017)	中間目標値(2021)	最終目標値(2024)
	53.3%	62.9%	67.7%
	住宅の耐震化率		
	現状値(2017)	中間目標値(2021)	最終目標値(2024)
	92.6%	95.0%	96.5%

主な取組等	
<ul style="list-style-type: none"> ○食料や飲料水、携帯トイレなど災害時における各家庭での生活物資の備蓄について啓発を行います。 ○地域の防災力向上を目的として、防災セミナーなどにより地域の防災リーダーを育成します。また、市内自主防災組織に対し、防災資機材購入に係る補助金を交付します。 ○市民や関係機関と連携し、避難生活施設運営委員会が災害時における避難生活施設の迅速な開設や安定した運営を行います。 ○各種講習会や防災フェスタなど、あらゆる機会を通して、広く防災知識の啓発を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ○自力での避難が難しい避難行動要支援者の名簿を自治会等と共有し、実効性のある避難支援がなされるよう取り組みを進めます。 ○木造住宅には、耐震診断費及び耐震改修費を、分譲マンションには耐震診断費の助成をそれぞれ行います。 ○耐震診断義務路線沿道建築物の耐震補強設計費の補助を行います。 ○木造住宅の不燃化、バリアフリー化の改修工事費の補助を行います。 ○自主防災組織への防災訓練指導などにおいて、初期消火活動が安全、確実、迅速に行えるよう、スタンドパイプ消火資機材の使用法など、より実践的な訓練に取り組みます。

計画事業費 (千円)	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度
	48,600	45,700	43,400
	一般財源	39,300	40,100
特定財源	9,300	5,600	5,400
担 当 部	市長室、健康福祉部、街づくり施設部、消防本部		

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
5-1-1-1 防災・減災に対する 自助・共助の取 り組みを推進する	自主防災組織支援事業	市長室	危機管理課
	総合防災訓練運営事業	市長室	危機管理課
	災害時避難行動要支援者対策事業	健康福祉部	健康福祉総務課
	建築物の耐震化等促進事業	街づくり施設部	建築指導課
	地域防災訓練事業	消防本部	消防署管理課

5-1-1-1 防災・減災に対する自助・共助の取り組みを推進する

[主要な事務事業]

事務事業名	自主防災組織支援事業		
	市長室 危機管理課		
対 象	市民、各自主防災会等		
目 的	災害発生時に地域で自主的に防災活動が行えるよう支援します。		
事業概要	<p>市民や自主防災会員などを対象に、防災に関する基本的な知識を習得するための防災セミナーを実施します。</p> <p>防災セミナーを修了した方のうち、防災協力員（地域の防災リーダー）に登録した方を対象に、災害活動に必要となる防災資機材の取扱いなどの研修会を実施します。</p> <p>防災活動の強化向上のため、自主防災組織に防災資機材の購入に要する費用を補助します。</p> <p>避難生活施設運営委員会間の情報共有の機会を設けます。</p>		
主要な取り組み	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・防災協力員研修会の開催 ・防火セミナーの開催 ・防火・防災講演会の開催 ・自主防災組織の活動支援 ・避難生活施設の運営支援 	同左	同左
事業費（千円）	7,200	7,100	7,100
一般財源	7,200	7,100	7,100
特定財源	0	0	0

事務事業名	総合防災訓練運営事業	市長室 危機管理課	
対 象	市民、防災関係機関、市職員等		
目 的	大規模災害発生時における自助、地域共助、公助の促進のために、市、市民、防災関係機関等との相互連携の強化と、防災技術、知識の向上を図ります。		
事業概要	すべての人が防災を身近に感じてもらえるよう、来場者が気軽に参加できる体験型ブースを中心に出展します。 市の防災に関する取り組みを出展ブースでの紹介や演習等により来場者に披露します。		
主要な取り組み	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度
	・総合防災訓練の実施 ・各種訓練の実施 ・ガリ3分一斉行動訓練の実施	同左	同左
事業費 (千円)	3,100	7,300	7,300
一般財源	3,100	7,300	7,300
特定財源	0	0	0

事務事業名	災害時避難行動要支援者対策事業	健康福祉部 健康福祉総務課	
対 象	市民 (避難行動要支援者)		
目 的	避難行動要支援者対策として平常時から要支援者の情報を把握するとともに、その情報を地域等と共有し、災害時における安否確認や避難支援等に活用します。		
事業概要	避難行動要支援者の情報把握のために調査を実施し、避難行動要支援者名簿の作成・管理を行います。 地域における避難支援等の取組みが進むよう支援を行います。		
主要な取り組み	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度
	・意向調査の実施 ・避難行動要支援者の名簿の整備 ・避難支援等関係者への情報提供 ・避難支援等関係者による避難支援等の取組みへの支援 ・個別避難計画の作成準備	・意向調査の実施 ・避難行動要支援者の名簿の整備 ・避難支援等関係者への情報提供 ・避難支援等関係者による避難支援等の取組みへの支援 ・個別避難計画作成	・意向調査の実施 ・避難行動要支援者の名簿の整備 ・避難支援等関係者への情報提供 ・避難支援等関係者による避難支援等の取組みへの支援 ・個別避難計画作成 ・社会福祉法人等と協定締結
事業費 (千円)	600	700	800
一般財源	600	700	800
特定財源	0	0	0

事務事業名	建築物の耐震化等促進事業	街づくり施設部 建築指導課	
対 象	耐震化等が必要な建築物等を所有する市民		
目 的	建築物の耐震化等を促進し、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、財産を保護します。		
事業概要	耐震化の必要性について周知を図るとともに、促進策を講じます。 災害時の住民の安全を確保するため、建築物の不燃化やバリアフリー化を支援するとともに、建築物の倒壊による周辺への影響を軽減する取り組みを進めます。 安全性が確認できないブロック塀等の撤去費及び改善費の補助を行います。		
主要な取り組み	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度
	・耐震診断費及び耐震改修費に対する補助 ・耐震診断義務路線沿道建築物の耐震補強設計費に対する補助 ・不燃化・バリアフリー化改修工事費補助	同左	同左
事業費 (千円)	28,600	25,600	23,800
一般財源	21,600	20,600	19,200
特定財源	7,000	5,000	4,600

事務事業名	地域防災訓練事業	消防本部 消防署管理課	
対 象	自治会、自主防災組織等の市民		
目 的	地震災害などに備えるため、市民の防火防災に対する知識や技術を高めます。		
事業概要	自主防災組織の要望により訓練習熟度に合わせた初期消火訓練、負傷者救護訓練、心肺蘇生訓練、地震体験訓練等の地域防災訓練を指導します。		
主要な取り組み	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度
	・地域防災訓練指導の実施	同左	同左
事業費 (千円)	9,100	4,900	4,300
一般財源	6,800	4,400	3,600
特定財源	2,300	500	700

基本目標

5

安全で安心して暮らせるまち

個別目標

5-1

災害への対応力を高める

めざす成果

5-1-2

防災・減災のしくみが整っている

災害時における避難や情報収集について、適切かつ迅速に対応できる体制が整っています。

成果を計る 主な指標	地域で広域避難場所が知られていると思う市民の割合		
	現状値(2016)	中間目標値(2021)	最終目標値(2024)
	70.1%	71.0%	73.0%
	想定避難者数に応じた非常食料の備蓄率		
	現状値(2017)	中間目標値(2021)	最終目標値(2024)
	85.3%	100.0%	100.0%
	防災講話の受講団体数		
	現状値(2017)	中間目標値(2021)	最終目標値(2024)
	40 団体	52 団体	64 団体
	防災協力農地数(累計)		
現状値(2017)	中間目標値(2021)	最終目標値(2024)	
4 箇所	8 箇所	11 箇所	

主な取組等

<ul style="list-style-type: none"> ○防災備蓄倉庫の維持管理を適切に行うとともに、備蓄食料を更新し、避難生活に必要な物資を確保するほか、自家発電装置の維持管理を行います。 ○災害に伴う断水等に備え、飲料水兼用貯水槽や防災井戸などの設備の維持管理を適正に行い、生活用水を確保します。 ○防災行政無線やFM やまと、やまと PS メール等により、災害状況や帰宅困難者への支援情報を市民へ迅速に発信します。 ○避難生活施設の案内表示板、防災マップなどにより、平時から避難ルートを確認することの必要性について啓発を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ○災害時における避難空間や復旧対応に資するオープンスペースとして農地を活用できるよう、所有者に防災協力農地への登録を促します。 ○他自治体等との協定締結により非常用物資などを確保します。 ○業務継続計画に基づき、災害時における行政サービスの提供体制を整えます。
---	--

計画事業費 (千円)	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度
一般財源	84,400	90,200	85,200
特定財源	68,400	75,000	74,900
	16,000	15,200	10,300
担 当 部	市長室、健康福祉部		

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
5-1-2-1 災害に関する公助の取り組みを計画的に行う	地域防災計画等策定・管理事業	市長室	危機管理課
	災害対策本部運営等事業	市長室	危機管理課
	災害見舞金等支給事業	健康福祉部	健康福祉総務課
5-1-2-2 災害発生時における避難場所等を確保する	防災備蓄品等維持管理事業	市長室	危機管理課
	非常用給水管理事業	市長室	危機管理課
	広域避難場所誘導周知事業	市長室	危機管理課
5-1-2-3 災害発生時に必要となる情報を円滑に伝達する	防災情報システム管理事業	市長室	危機管理課
	防災行政無線等維持管理事業	市長室	危機管理課

5-1-2-1 災害に関する公助の取り組みを計画的に行う

[主要な事務事業]

事務事業名	災害対策本部運営等事業		市長室 危機管理課
対 象	自然災害や緊急事案等		
目 的	自然災害や緊急事案において必要とされる情報収集や応急活動の態勢を確保します。		
事業概要	自然災害や緊急事案の規模に応じて、災害調整会議、警戒本部、対策本部を設置し、発生した事案等に対し、迅速かつ適切な対策を行います。		
主要な取り組み	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策活動装備品購入 ・災害対策本部運営に必要な気象情報収集委託 ・県震度情報電話、衛星携帯回線使用料等 ・危機管理研修委託 	同左	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策活動装備品購入 ・災害対策本部運営に必要な気象情報収集委託 ・県震度情報電話、衛星携帯回線使用料等 ・危機管理研修委託 ・被災者支援システム導入
事業費 (千円)	8,800	9,400	18,800
一般財源	8,600	9,200	15,000
特定財源	200	200	3,800

5-1-2-2 災害発生時における避難場所等を確保する

[主要な事務事業]

事務事業名	防災備蓄品等維持管理事業		市長室 危機管理課
対 象	災害時における被災市民		
目 的	災害時における市民生活に必要な物資を確保し、円滑に避難生活を送ることができる体制を整えます。		
事業概要	備蓄品計画に基づき、避難生活施設等に災害用非常食、災害対策用資機材を備蓄します。		
主要な取り組み	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度
	・災害用非常食等の整備 ・非常用発電装置の点検 ・備蓄倉庫の維持管理	同左	同左
事業費 (千円)	42,600	39,000	23,100
一般財源	27,100	24,200	20,700
特定財源	15,500	14,800	2,400

事務事業名	非常用給水管理事業		市長室 危機管理課
対 象	飲料水兼用貯水槽や災害時用井戸等の飲料水		
目 的	避難生活に必要な飲料水等を確保します。		
事業概要	飲料水兼用貯水槽の維持管理及び災害時用井戸等の水質検査を行います。		
主要な取り組み	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度
	・飲料水兼用貯水槽等の維持管理 ・災害時用井戸の保守	同左	同左
事業費 (千円)	6,300	8,800	8,700
一般財源	6,300	8,800	8,700
特定財源	0	0	0

事務事業名	広域避難場所誘導周知事業		市長室 危機管理課
対 象	大規模災害発生時における広域避難場所等へ避難する市民		
目 的	案内板等を整備することにより、大規模災害発生時に市民の避難誘導を安全かつ迅速に行います。		
事業概要	経年劣化等により、表示が不良となった案内板等を交換または修繕します。 ホームページやヤマトSOS支援アプリ等を活用して、広域避難場所等を周知します。		
主要な取り組み	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度
	・広域避難場所案内板の修繕及び更新	同左	同左
事業費 (千円)	4,100	7,100	8,900
一般財源	4,100	7,100	4,900
特定財源	0	0	4,000

基本目標

5

安全で安心して暮らせるまち

個別目標

5-1

災害への対応力を高める

めざす成果

5-1-3

都市の防災機能が充実している

地震や大雨が発生しても、被害を抑えたり、拡大しないように施設整備などの必要な対策が講じられています。

成果を計る 主な指標	公共建築物の耐震化率		
	現状値(2017)	中間目標値(2021)	最終目標値(2024)
	97.3%	100.0%	100.0%
	雨水整備率		
	現状値(2017)	中間目標値(2021)	最終目標値(2024)
	68.9%	70.7%	71.0%

主な取組等

○不特定多数の方が利用する特定建築物、建築設備及び昇降機の所有者などに対して定期点検の報告を求めます。
○河川の護岸やフェンスなどの施設の維持管理を行うとともに、河川の流下能力を確保します。

○豪雨等による浸水被害の解消に向け、雨水管の整備を進めるとともに、民間開発地区内への雨水浸透枳や雨水貯留槽などの設置を促します。

計画事業費 (千円)	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度
一般財源	15,700	16,900	24,100
特定財源	14,200	15,700	22,900
	1,500	1,200	1,200
担 当 部	環境施設農政部、街づくり施設部		

- ・当該施策には、下水道事業会計の事業が含まれています。
- ・下水道事業会計の事業費については、計画事業費に含んでおりません。
- ・なお、一般会計から下水道事業会計への負担金等は次のとおり見込んでいます。

会 計 名 (千円)	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度
下水道事業会計	1,580,000	1,716,000	1,934,000

- ・下水道事業会計への負担金等は、本施策の事業のほか、他の施策の事業を含んだ全体額を表示しています。
- ・特別会計と総合計画の施策体系との関係については、210ページをご覧ください。

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
5-1-3-1 建物や河川、道路 などの防災機能を 高める	下水道運営事業	環境施設農政部	下水道経営課
	引地川改修事業	環境施設農政部	下水道・河川施設課
	河川維持管理事業	環境施設農政部	下水道・河川施設課
	雨水浸透阻害行為に係る許認可事務	環境施設農政部	下水道・河川施設課
	特殊建築物等定期報告審査事業	街づくり施設部	建築指導課
	特殊地下壕対策事業	街づくり施設部	道路安全対策課

基本目標

5

安全で安心して暮らせるまち

個別目標

5-2

暮らしの安全を守る

めざす成果

5-2-1

犯罪の不安を感じることなく暮らしている

市民の防犯意識が高まり、また、地域での防犯活動が定着することで犯罪にあうことが少なくなっています。

成果を計る 主な指標	以前に比べて、大和市の治安は良くなったと思う市民の割合		
	現状値(2016)	中間目標値(2021)	最終目標値(2024)
	55.8%	59.0%	60.0%
	年間犯罪認知(発生)件数		
	現状値(2017)	中間目標値(2021)	最終目標値(2024)
	1,990件	1,690件	1,540件
	安全安心サポーター活動登録者数(累計)		
	現状値(2017)	中間目標値(2021)	最終目標値(2024)
	201人	267人	300人
	市域面積(k㎡)あたりの防犯灯設置数(累計)		
	現状値(2017)	中間目標値(2021)	最終目標値(2024)
	449.6灯	495.7灯	517.8灯

主な取組等

○「やまどPSメール」や「ヤマトSOS支援アプリ」など、様々な媒体を通じて防犯情報を広く市民に発信するとともに、警察、防犯協会などの関係各団体と連携した各種活動や「安全安心サポーター活動」事業を通じて、市民の自主防犯意識のさらなる醸成を図ります。

○大和市防犯協会の活動を支援するとともに、自主防犯活動団体に対し、防犯物品購入や青色防犯パトロールに係る経費を補助するなどまちぐるみの防犯活動を活発にします。
○市民の体感治安の向上と犯罪発生抑止効果を一層高めるため、防犯灯を設置及び維持管理を行います。
○不特定多数の人が往来する公共の場所に街頭防犯カメラを設置します。

計画事業費 (千円)	2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)年度
	99,000	111,000	107,000
一般財源	94,800	111,000	107,000
特定財源	4,200	0	0
担 当 部	市民経済部		

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
5-2-1-1 犯罪発生件数の減少を図る	地域防犯活動支援事業	市民経済部	生活あんしん課
	地域防犯活動推進事業	市民経済部	生活あんしん課
	防犯灯設置事業	市民経済部	生活あんしん課
	街頭防犯カメラ整備事業	市民経済部	生活あんしん課
	街頭防犯カメラ等維持管理事務	市民経済部	生活あんしん課
	大和駅周辺防犯特別対策事業	市民経済部	生活あんしん課

5-2-1-1 犯罪発生件数の減少を図る

[主要な事務事業]

事務事業名	地域防犯活動支援事業		
	市民経済部 生活あんしん課		
対 象	市民全体 交付先：大和市防犯協会、自主防犯活動団体		
目 的	まちぐるみの防犯活動を活発にします。		
事業概要	大和市防犯協会に対し、補助金を交付するなど活動への支援を行います。 自主防犯活動団体に対し、防犯物品購入費・青色防犯パトロール費・青色防犯パトロール車両購入費の補助をします。 市、警察、市防犯協会、市民、自治会、学校、防犯ボランティア団体等が連携し各団体や地域が協力して防犯活動を実施します。		
主要な取り組み	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度
	・補助金の交付	同左	同左
事業費（千円）	1,100	1,100	1,100
一般財源	1,100	1,100	1,100
特定財源	0	0	0

事務事業名	地域防犯活動推進事業	市民経済部 生活あんしん課	
対 象	市民、市民団体、事業者など		
目 的	市民一人ひとりの自主防犯意識の高揚を図ります。		
事業概要	<p>青色回転灯装備車両での防犯パトロールを行います。</p> <p>市民対象の防犯教室を行います。</p> <p>防犯活動団体への研修、表彰を行います。</p> <p>市民との協働事業による防犯活動を行います。</p> <p>防犯に関する各種キャンペーンを、大和警察署、関係各団体と協力のうえ実施します。</p> <p>特殊詐欺対策のための電話機等購入費を補助します。</p>		
主要な取り組み	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯活動団体との協働事業の実施 ・防犯講話の実施 ・防犯キャンペーンの実施 ・安心安全サポーターの募集 ・ヤマトSOS支援アプリの運用 ・振り込め詐欺防止電話機等購入費の補助 	同左	同左
事業費 (千円)	8,900	8,600	8,600
一般財源	8,900	8,600	8,600
特定財源	0	0	0

事務事業名	防犯灯設置事業	市民経済部 生活あんしん課	
対 象	市内全域		
目 的	市民が夜間安心して街を歩けるようにします。		
事業概要	防犯灯の設置及び維持管理を行います。		
主要な取り組み	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯電気料の支払 ・防犯灯の設置及び維持管理 	同左	同左
事業費 (千円)	51,400	56,900	56,900
一般財源	51,400	56,900	56,900
特定財源	0	0	0

事務事業名	街頭防犯カメラ整備事業		市民経済部 生活あんしん課
対 象	市民等		
目 的	街頭における犯罪の発生抑止及び市民等の体感治安の向上を図ります。		
事業概要	<p>不特定多数の人が往来する公共の場所へ街頭防犯カメラを設置します。</p> <p>設置箇所には、看板などで防犯カメラが作動していることを知らせ、犯罪の抑止効果を高めます。</p> <p>設置したカメラは、個人情報の取り扱いなどのソフト面に配慮し、適切に管理します。</p>		
主要な取り組み	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度
		・街頭防犯カメラの設置	同左
事業費 (千円)	0	1,500	6,700
一般財源	0	1,500	6,700
特定財源	0	0	0

事務事業名	大和駅周辺防犯特別対策事業		市民経済部 生活あんしん課
対 象	大和駅周辺の市民等		
目 的	大和駅周辺の防犯対策を強化し、イメージアップを図ります。		
事業概要	<p>「大和市客引き行為、つきまとい行為等の防止に関する条例」に基づき、大和警察署と協力し指導、警告等を実施します。</p> <p>大和駅周辺の街頭防犯カメラを増設します。</p>		
主要な取り組み	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度
	・街頭防犯カメラの設置	・防犯啓発スピーカーの設置 ・客引警告看板の改修	・客引警告看板の改修 ・安全安心指導員報酬
事業費 (千円)	7,600	3,000	7,800
一般財源	3,400	3,000	7,800
特定財源	4,200	0	0

基本目標	5	安全で安心して暮らせるまち
個別目標	5-2	暮らしの安全を守る
めざす成果	5-2-2	交通事故の不安を感じることなく暮らしている

交通ルールに対する遵守意識が高まるとともに、安全施設の整備が進み、交通事故の発生件数が減少しています。

成果を計る 主な指標	交通人身事故発生件数		
	現状値(2017)	中間目標値(2021)	最終目標値(2024)
	922件	840件	784件
	交通安全教室等参加者数(イベントを除く)		
	現状値(2017)	中間目標値(2021)	最終目標値(2024)
	23,236人	24,000人	24,400人
	シルバードライブチェック実施者数(累計)		
	現状値(2017)	中間目標値(2021)	最終目標値(2024)
	55人	355人	580人

主な取組等	
<ul style="list-style-type: none"> ○自治会やPTA、関係機関などと連携し、道路の危険箇所を点検するとともに、カーブミラーや道路照明灯などの整備を行います。 ○大和市交通安全対策協議会などと連携して交通安全キャンペーンを実施するとともに、子どもから高齢の方まで各年代を対象とした交通安全教室を開催します。 ○歩きスマホ防止に関する啓発を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ○自転車のTSマーク取得や幼児・児童用ヘルメット購入について助成します。 ○高齢運転者を対象とした安全運転診断を実施します。 ○歩道拡幅や段差解消、カラー舗装、横断防止柵の設置など道路の改良を行います。

計画事業費 (千円)	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度
	162,000	169,000	227,000
	一般財源	110,000	115,000
特定財源	52,000	54,000	108,000
担 当 部	街づくり施設部		

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
5-2-2-1 交通事故発生件数の減少を図る	まちぐるみ安全点検事業	街づくり施設部	道路安全対策課
	交通安全啓発事業	街づくり施設部	道路安全対策課
	大和市交通安全対策協議会支援事業	街づくり施設部	道路安全対策課
	交通安全関係団体活動推進事業	街づくり施設部	道路安全対策課
	大和綾瀬交通安全協会支援事業	街づくり施設部	道路安全対策課
	交通安全施設整備事業	街づくり施設部	道路安全対策課
	歩道セーフティーアップ事業	街づくり施設部	道路安全対策課
	福田相模原線歩道整備事業（上草柳地区）	街づくり施設部	道路安全対策課

5-2-2-1 交通事故発生件数の減少を図る

[主要な事務事業]

事務事業名	交通安全啓発事業		街づくり施設部	道路安全対策課
対 象	市民			
目 的	交通安全意識を高め、事故を抑制します。			
事業概要	<p>幼児からシニア世代までを対象に、歩き方教室・自転車の乗り方教室・交通安全映画会等の各種交通安全教室を開催し、交通安全に関する意識啓発を行います。</p> <p>ルール順守とマナー向上のため、自転車安全利用講習会等の参加者に対し、大人には認定証を、小学生には自転車運転免許証を発行して、TSマーク及びヘルメット助成を行います。</p> <p>スタントマンによる体験型交通安全教室を行い、中学生に対する交通安全啓発に努めます。</p> <p>新入学児童全員に黄色い帽子を配布します。</p>			
主要な取り組み	2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全教室等の開催 ・シルバー・ドライブ・チェックの実施 ・新入学児童用黄色帽子の配布 ・自転車保険の加入推進 ・TSマーク助成 ・幼児・児童用自転車ヘルメット助成 	同左	同左	
事業費（千円）	30,800	30,100	32,100	
一般財源	30,700	30,000	32,000	
特定財源	100	100	100	

事務事業名	交通安全施設整備事業		街づくり施設部 道路安全対策課
対 象	市民		
目 的	交通の円滑化と安全性の向上を図ります。		
事業概要	交差点の改良、カーブミラー、道路照明灯、カラー舗装等の整備を行います。		
主要な取り組み	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度
	・交通安全施設整備（カー舗装、道路区画線設置、各種交通安全対策工事、道路反射鏡整備、道路照明灯整備、交差点安全施設整備工事） ・生活道路対策（ゾーン30） ・歩きスマホ対策（路面シート） ・交通量調査の実施	・交通安全施設整備（カー舗装、道路区画線設置、各種交通安全対策工事、道路反射鏡整備、道路照明灯整備、交差点安全施設整備工事） ・生活道路対策（ゾーン30）	同左
事業費（千円）	84,600	93,800	108,000
一般財源	63,100	68,800	67,000
特定財源	21,500	25,000	41,000

事務事業名	歩道セーフティーアップ事業		街づくり施設部 道路安全対策課
対 象	市民		
目 的	狭あい歩道の改善を行い、歩行者等の安全確保を図ります。		
事業概要	横断防止柵、カラー舗装、歩道改良等の整備を行います。		
主要な取り組み	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度
	・歩道改良工事	同左	同左
事業費（千円）	17,500	16,000	25,600
一般財源	200	200	300
特定財源	17,300	15,800	25,300

事務事業名	福田相模原線歩道整備事業（上草柳地区）		街づくり施設部 道路安全対策課
対 象	市民		
目 的	市の骨格をなす都市計画道路の拡幅整備を行い、歩行者の安全確保、交通の円滑化ならびに地域防災性の向上を図ります。		
事業概要	用地買収、歩道の拡幅整備を行います。		
主要な取り組み	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度
	・未取得用地に係る土地収用手続き	同左	同左
事業費（千円）	20,800	20,300	52,200
一般財源	7,600	6,900	10,600
特定財源	13,200	13,400	41,600

基本目標

5

安全で安心して暮らせるまち

個別目標

5-2

暮らしの安全を守る

めざす成果

5-2-3

安心して消費生活を送っている

消費生活や日常生活に関する相談、情報提供体制が整っています。

成果を計る 主な指標	消費生活相談の苦情件数のうち完結済みの割合		
	現状値(2017)	中間目標値(2021)	最終目標値(2024)
	98.8%	99.0%	99.3%
	消費生活センターの存在や役割について知っている市民の割合		
	現状値(2017)	中間目標値(2021)	最終目標値(2024)
	79.0%	83.0%	90.5%

主な取組等

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○広報誌やホームページなどにより、悪質商法や架空請求などの消費生活上のトラブルについて、情報発信を行います。 ○日常生活や契約行為などにおけるトラブルの相談について、解決に向けた支援を行います。また、相談員間での情報共有、勉強会の実施、国・県が実施する研修への参加などにより、相談員の資質向上を図ります。 | <ul style="list-style-type: none"> ○消費者被害を未然に防ぐため、消費生活出前講座を積極的に行い啓発活動に努めます。 ○商業施設等に対し、適正な商品表示がなされているか、立ち入り検査を実施します。 |
|---|---|

計画事業費 (千円)	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度
一般財源	45,200	45,400	45,700
特定財源	0	0	0
担 当 部	市民経済部		

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
5-2-3-1 消費者取引に関する苦情などの解決を図る	消費生活相談事業	市民経済部	市民相談課
	市民相談支援事業	市民経済部	市民相談課
5-2-3-2 商品やサービスの提供における安全・安心を確保する	消費者啓発事業	市民経済部	市民相談課
	商品表示に関する立入り検査事務	市民経済部	市民相談課
	計量検査事務	市民経済部	産業活性課

5-2-3-1 消費者取引に関する苦情などの解決を図る

[主要な事務事業]

事務事業名	消費生活相談事業	市民経済部 市民相談課	
対 象	市民		
目 的	市民が消費生活を送るうえで事業者との取引や契約に関して相談できる体制を整備し、市民が安心して消費生活を送ることができる環境を整えます。		
事業概要	消費生活相談の窓口である消費生活センターで、専門の相談員が市民からの消費生活に関するトラブルに対して、助言やあっせんを行います。		
主要な取り組み	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度
	・消費生活相談員による消費生活全般に関する助言やあっせん	同左	同左
事業費 (千円)	16,500	16,100	16,200
一般財源	16,500	16,100	16,200
特定財源	0	0	0

事務事業名	市民相談支援事業	市民経済部 市民相談課	
対 象	市民		
目 的	日常生活での様々な悩みや困りごとの相談に応じるとともに、専門的な立場からアドバイスを行い、市民が安心して生活を送ることができる環境を整えます。		
事業概要	日常生活の困りごとや相続等の相談に対応する相談員を配置するほか、より専門的な知識が必要な相談窓口を定期的に開設して、市民に適切な相談の場を提供します。		
主要な取り組み	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度
	・相談窓口の開設及び各種相談の受付	同左	同左
事業費 (千円)	25,100	26,200	26,400
一般財源	25,100	26,200	26,400
特定財源	0	0	0

5-2-3-2 商品やサービスの提供における安全・安心を確保する

[主要な事務事業]

事務事業名	消費者啓発事業	市民経済部 市民相談課		
対 象	市民及び市内消費生活団体			
目 的	市民が商品やサービスなどの正しい知識を得て判断を行えるよう、消費者意識の啓発を図り、安心、安全な消費生活を送ることができる環境を整えます。			
事業概要	消費生活啓発リーフレット等の配布及び啓発用ポスターの掲示や消費生活講座を開催します。 大和市消費生活展を開催します。			
主要な取り組み	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度	
	・消費生活啓発リーフレット等の発行 ・消費生活講座の開催 ・みんなの消費生活展の開催	同左	同左	
事業費 (千円)	400	500	500	
一般財源	400	500	500	
特定財源	0	0	0	

基本目標

5

安全で安心して暮らせるまち

個別目標

5-2

暮らしの安全を守る

めざす成果

5-2-4

十分な消防力が整っている

消防体制が維持され、迅速な災害対応を行うほか、市民の火災予防や救命などに関する知識が高められ、災害や事故による被害が最小限に抑えられています。

成果を計る 主な指標	火災発生率（人口1万人あたりの火災発生件数）		
	現状値(2017)	中間目標値(2021)	最終目標値(2024)
	2.16件	0件	0件
	救命講習受講者資格取得者数（累計）		
	現状値(2017)	中間目標値(2021)	最終目標値(2024)
	39,367人	55,000人	66,700人
	救急車の医療機関到着までの所要時間		
	現状値(2017)	中間目標値(2021)	最終目標値(2024)
	38.2分	38.2分	38.2分

主な取組等

<ul style="list-style-type: none"> ○消防学校などの専門研修、医療機関で行う研修や資格の取得により、消防職員及び消防団員の知識と技術の向上を図ります。 ○地域と連携し、放火されにくい環境づくりに向けたパトロールや広報活動を行います。 ○少年消防団への活動を支援し、未来の地域防災リーダーの育成を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ○店舗・雑居ビル・福祉施設等の防火対象物の立入検査のほか、警察や建築部局と連携した合同の立入検査も実施します。また、各事業所等の防火管理体制を強化するために消防訓練の指導等を行います。 ○学校や事業所などに対する救命講習会の実施や誰もが利用できるAED設置環境の整備を行うとともに、救急車の適正利用に向けた広報活動を行います。 ○消防車両、災害対応用資機材や通信機器などの維持管理を行うとともに、先端技術を用いた最新式の資機材等についても有効性を見極めながら導入を検討します。
--	--

計画事業費 (千円)	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度
	495,000	535,000	826,000
一般財源	434,000	442,000	450,000
特定財源	61,000	93,000	376,000
担 当 部	消防本部		

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
5-2-4-1 市民、地域、事業者の火災対応力や応急手当能力を強化する	消防功労者等表彰事務	消防本部	消防総務課
	消防団員等公務災害補償事業	消防本部	消防総務課
	消防啓発事業	消防本部	警防課
	消防団車両維持管理事業	消防本部	警防課
	消防団員被服貸与事務	消防本部	警防課
	消防団活動用資機材整備事業	消防本部	警防課
	消防団運営支援事務	消防本部	警防課
	消防団車庫詰所施設維持管理事務	消防本部	警防課
	消防団員手当等支給事務	消防本部	警防課
	消防団員健康管理事務	消防本部	警防課
	消防団員研修・技術向上支援事業	消防本部	警防課
	火災予防広報事業	消防本部	予防課
	少年消防団支援事業	消防本部	予防課
	住宅防火対策事業	消防本部	予防課
	防火管理・保安体制等確立支援事業	消防本部	予防課
	火災予防査察事務	消防本部	予防課
	防火対象物消防用設備設置指導事務	消防本部	予防課
	危険物施設等許認可指導事務	消防本部	予防課
	応急手当普及啓発事業	消防本部	救急救命課
救護活動用機材整備事業	消防本部	救急救命課	
5-2-4-2 火災などの被害を最小限にするため、迅速かつ効果的、効率的な活動を行う	消防職員研修事業	消防本部	消防総務課
	消防運営検討事務	消防本部	消防総務課
	消防吏員採用事務	消防本部	消防総務課
	消防被服等貸与事務	消防本部	消防総務課
	消防庁舎維持管理事務	消防本部	警防課
	消防水利施設維持管理事業	消防本部	警防課
	消火栓設置事業	消防本部	警防課
	防火水槽設置事業	消防本部	警防課
	消防活動用資機材整備事業	消防本部	警防課
	消防車両整備事業	消防本部	警防課
	都市間等災害協力推進事業	消防本部	警防課
	災害情報機器等整備管理事務	消防本部	警防課
	119番等受信出動指令事務	消防本部	指令課
	通信指令装置維持管理事務	消防本部	指令課
	通信指令装置等整備事業	消防本部	指令課
	メディカルコントロール推進事業	消防本部	救急救命課

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
5-2-4-2 火災などの被害を最小限にするため、迅速かつ効果的、効率的な活動を行う	消火活動事業	消防本部	消防署管理課
	救助活動事業	消防本部	消防署管理課
	救急活動事業	消防本部	消防署管理課
	消防車両維持管理事務	消防本部	消防署管理課
	消防活動管理事務	消防本部	消防署管理課

5-2-4-1 市民、地域、事業者の火災対応力や応急手当能力を強化する

[主要な事務事業]

事務事業名	消防団活動用資機材整備事業			消防本部 警防課
対象	消防団員			
目的	消防団員の災害活動の充実、強化を図ります。			
事業概要	消防団が行う災害活動に対し、適切な資機材を選定し整備します。			
主要な取り組み	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度	
	・消防団の活動に必要な資機材の整備	同左	同左	
事業費 (千円)	3,400	5,300	11,600	
一般財源	2,200	4,000	5,300	
特定財源	1,200	1,300	6,300	

事務事業名	住宅防火対策事業			消防本部 予防課
対象	市内の住宅			
目的	火災による人的被害を低減するために、住宅の防火対策を推進します。			
事業概要	住宅防火訪問診断を実施します。 各種広報媒体を活用し、住宅防火思想の普及啓発を行います。			
主要な取り組み	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度	
	・住宅防火訪問診断（高齢者見守りシステム利用者宅等）※2021年度は中止 ・広報活動及び物品の整備（住宅防火講話の実施等） ・住宅防火モデル地区活動（パネル掲示、チラシ配布）	同左	同左	
事業費 (千円)	400	400	400	
一般財源	400	400	400	
特定財源	0	0	0	

事務事業名	火災予防査察事務		消防本部 予防課
対 象	一般住宅以外の全ての防火対象物及びその関係者		
目 的	防火対象物の施設及び管理の実態を明らかにして、火災予防上の適否を検査・確認するとともに、火災時の人命の安全確保及び被害の軽減を図ります。		
事業概要	防火対象物の立入検査を行い、火災予防上の不備事項については是正指導を行います。		
主要な取り組み	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度
	・予防査察の実施 ・防火管理関係の届出・申請等の受理・審査 ・自衛消防訓練等の指導 ・社会福祉施設等における防火実務研修の実施	同左	同左
事業費 (千円)	200	200	200
一般財源	200	200	200
特定財源	0	0	0

事務事業名	応急手当普及啓発事業		消防本部 救急救命課
対 象	市民		
目 的	救命率の向上を図ります。		
事業概要	市民、事業所及び団体を対象に、各種救命講習会を開催します。 事業所などに設置されているAED（自動体外式除細動器）を緊急時に提供していただけるよう「やまとAED救急ステーション」として認定します。 幼少期から命の大切さについて学べるよう小・中学校において救命講習会を実施します。		
主要な取り組み	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度
	・各種救命講習会を開催 ・応急手当インストラクターの運用 ・救急医療週間における救急業務に関する広報活動 ・やまとAED救急ステーションの認定	同左	同左
事業費 (千円)	1,500	1,400	2,400
一般財源	1,300	1,200	2,000
特定財源	200	200	400

5-2-4-2 火災などの被害を最小限にするため、迅速かつ効果的、効率的な活動を行う

[主要な事務事業]

事務事業名	消防職員研修事業	消防本部 消防総務課	
対 象	消防職員		
目 的	消防大学校、消防学校への派遣研修等を通じ、知識・技術の習得を図ります。		
事業概要	資格取得研修や消防学校、消防大学校等の教育機関に派遣するとともに、消防本部においても職員の知識、技術の習得のため自主研修を実施します。		
主要な取り組み	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度
	・新採用研修 ・消防学校、消防大学校での各種研修 ・救急救命士養成研修 ・資格取得研修	同左	同左
事業費 (千円)	8,700	10,000	9,200
一般財源	8,700	10,000	9,200
特定財源	0	0	0

事務事業名	消防活動用資機材整備事業	消防本部 警防課	
対 象	消防職員		
目 的	安全かつ迅速な消防活動と、効果的な災害防ぎょ活動を行うために必要な資機材の整備を行います。		
事業概要	消防活動に必要な資機材及び装備品を計画的に整備します。		
主要な取り組み	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度
	・震災対策用資機材、消火活動用資機材、隊員保護具の更新	同左	同左
事業費 (千円)	11,600	16,900	14,800
一般財源	10,700	11,900	10,000
特定財源	900	5,000	4,800

事務事業名	消防車両整備事業	消防本部 警防課	
対 象	消防用車両		
目 的	災害活動の中心となる消防車両を整備し、消防力の向上を図ります。		
事業概要	複雑多様化する災害に対応するため、また車両の老朽化に伴う消防力の低下を防ぐため、消防車両等更新基本計画に基づき、各車両の更新・整備を行います。		
主要な取り組み	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度
	・救急自動車の更新	・救急自動車、小型動力ポンプ付積載車、及び連絡車の更新	・救急自動車、機動連絡車、及び小型動力ポンプ付積載車の更新
事業費（千円）	48,100	64,500	170,000
一般財源	400	2,500	2,000
特定財源	47,700	62,000	168,000

事務事業名	救急活動事業	消防本部 消防署管理課	
対 象	各種災害等で救急出動要請をした傷病者		
目 的	病気又は怪我による傷病者に救命処置等を実施しながら、医療機関に搬送することで、救命率の向上を図ります。		
事業概要	救急隊を6隊配置し、傷病者に応急処置又は救命処置を行い、迅速に医療機関へ搬送します。 重度傷病者の収容時及び心肺機能停止状態の傷病者が発生した時などは、消防隊との連携により救急活動を行っています。		
主要な取り組み	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度
	・救急出動 ・救急資機材の修繕	同左	同左
事業費（千円）	11,100	22,000	16,400
一般財源	9,100	22,000	16,400
特定財源	2,000	0	0

基本目標

5

安全で安心して暮らせるまち

個別目標

5-3

航空機による被害を解消する

めざす成果

5-3-1

航空機による被害のない生活を送っている

航空機騒音が低減されるなど、基地に起因する被害の少ない生活を送っています。

成果を計る 主な指標	時間帯補正等価騒音レベル（Lden）※滑走路北約1km地点の住宅地		
	現状値(2017)	中間目標値(2021)	最終目標値(2024)
	69.6	逡減させるよう 取り組みます	逡減させるよう 取り組みます

主な取組等

<p>○航空機の騒音の軽減や安全性の確保など諸問題の解決に向け、国や米軍等への要請、情報の収集、苦情への対応を行います。また、本市の取り組みについて情報発信を行います。</p> <p>○教育関連施設などの防音工事等に対する補助拡大や、住宅防音工事の早期実施など、基地周辺対策の拡充について国に求めています。</p>	<p>○市民、議会、行政の代表などから組織される大和市基地対策協議会の運営を支援します。</p> <p>○航空機騒音測定器を市内5箇所に設置し、常時測定したデータの収集分析を行います。測定データは、国等に対する要請活動時の基礎資料として活用します。</p>
---	--

計画事業費 (千円)	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度
	7,100	5,900	4,500
	一般財源	6,000	4,800
特定財源	1,100	1,100	1,100
担 当 部	市長室		

施策の展開	事務事業名	担当部	担当課
5-3-1-1 航空機騒音、安全対策など諸問題の改善、解決を図る	基地対策涉外・要請等活動事業	市長室	基地対策課
	大和市基地対策協議会活動支援事業	市長室	基地対策課
	騒音測定事業	市長室	基地対策課

5-3-1-1 航空機騒音、安全対策など諸問題の改善、解決を図る

[主要な事務事業]

事務事業名	基地対策涉外・要請等活動事業		市長室 基地対策課
対象	要請活動：国（防衛省、外務省等）、米軍等 情報提供：市民及び県等		
目的	航空機騒音、安全対策など諸問題の改善、解決を図ります。また、厚木基地に関わる現状や市の取り組みについて情報を提供します。		
事業概要	市独自の渉外事務として、国、米軍等との連絡・調整や情報収集等を行うとともに、苦情の対応・処理、国・米軍等への要望・要請を行います。また、県及び関係市とも連携して要請等の活動を行います。 ホームページなどを通じて情報提供を行います。		
主要な取り組み	2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度
	・国、米軍等との連絡調整、 情報収集活動 ・国、米軍等に対する要請活動 ・航空機騒音に係る苦情対応・処理 ・ホームページ等による市民への情報提供	同左	同左
事業費（千円）	600	600	500
一般財源	500	500	400
特定財源	100	100	100

事務事業名	騒音測定事業		市長室 基地対策課
対象	市内の厚木基地に関連した航空機騒音		
目的	航空機騒音被害の状況を把握し、厚木基地に関連した航空機騒音問題解決の一助とします。		
事業概要	市内5地点に設置した測定器により、常時、航空機騒音測定を行い、データの収集分析を行います。		
主要な取り組み	2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度
	・騒音の測定及びデータ収集分析	同左	同左
事業費（千円）	5,400	4,200	2,900
一般財源	4,500	3,300	2,000
特定財源	900	900	900